

奥州市 景気動向調査報告書

実績：平成31年4月～令和元年6月期

見通し：令和元年7月～令和元年9月期

令和元年 7月
奥州商工会議所
前沢商工会

奥州市景気動向調査結果（概要版）

〔実績：平成31年4月～令和元年6月期〕
〔見通し：令和元年7月～令和元年9月期〕

「業況DIは改善するも、業種別ではバラツキあり。

先行きは業況・売上共に厳しい見通し」

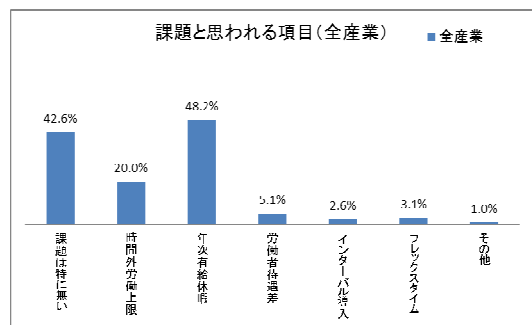
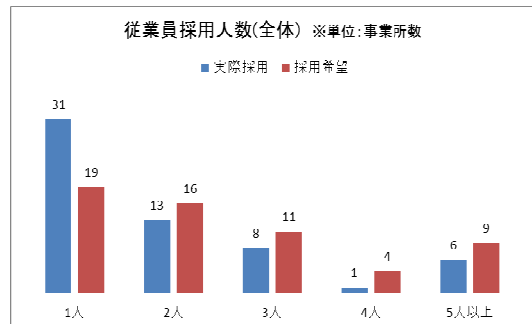
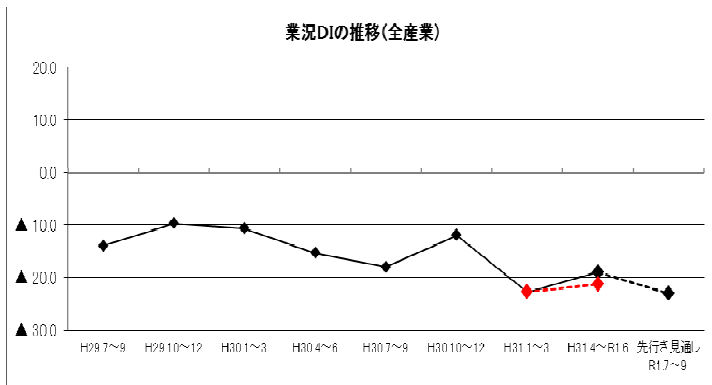
【ポイント】

今回調査の全産業の業況DIは、▲18.9と前回調査（▲22.7）より改善し、H30.10-12月期以来2期ぶりの改善となった。業種別では建設業が好調でDI値がプラス1.9となった。

先行き向こう3ヵ月（7月～9月）については、業況DIが▲23.0、売上DIが▲30.5となり前回と比較して悪化した。自由意見では従業員不足の回答が多く寄せられ、企業の人手不足が改めて浮き彫りになっている。

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲ 18.9	▲ 29.8	▲ 30.3	▲ 15.0	▲ 43.8	34.7
	▲ 23.0	▲ 30.5	▲ 30.6	▲ 20.8	▲ 41.9	36.0
小売業	▲ 28.9	▲ 28.9	▲ 42.1	▲ 23.7	▲ 52.6	41.7
	▲ 36.8	▲ 40.5	▲ 32.4	▲ 27.0	▲ 44.7	42.9
卸売業	▲ 13.0	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 8.7	▲ 43.5	26.1
	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 13.0	▲ 50.0	26.1
製造業	▲ 24.0	▲ 36.7	▲ 28.0	▲ 8.2	▲ 34.0	18.0
	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 24.5	▲ 8.5	▲ 30.0	18.0
建設業	1.9	▲ 15.4	▲ 19.6	▲ 9.6	▲ 42.0	49.0
	▲ 4.0	▲ 16.0	▲ 26.5	▲ 18.0	▲ 38.8	54.0
サービス業	▲ 27.7	▲ 37.9	▲ 33.3	▲ 21.5	▲ 48.3	35.4
	▲ 33.8	▲ 43.1	▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 50.0	35.9

※業種別、設問別のDI値一覧表（実績：上段）（見通し下段）



〔設備投資について〕

設備投資は20.7%の事業所で「行った」と回答があり、前回より増加した。業種別では建設業で29.2%、製造業で23.9%、サービス業で23.6%が「行なう」と回答した。今後設備投資の予定があると答えた事業所は23.7%となり前回調査より増加した。業種別では製造業で31.3%、サービス業で28.3%が「行なう予定」と回答した。

〔従業員採用について〕

平成31年4月の従業員採用について、従業員を「採用した」と回答したのは全産業の28.4%となった。採用人数については、採用希望人数1人～5人以上の事業所が万遍なくあったのに対し、実際は採用人数1人～2人という事業所が多かった。

〔働き方改革関連法について〕

働き方改革関連法の施行に伴う課題については、「年間5日間の年次有給休暇の確実な取得」と回答したのが全産業の48.2%と一番多く、次いで「課題は特に無い」が42.6%となった。

2019年4月から全企業に対して適用となる「年次有給休暇」の取得が今後の課題と言える。

奥州市景気動向調査結果

令和元年7月調査結果

「業況DIは改善するも、業種別ではバラツキあり。
先行きは業況・売上共に厳しい見通し」

【結果のポイント】

今回調査の全産業の業況DIは、▲18.9と前回調査（▲22.7）より改善し、H30.10-12月期以来2期ぶりの改善となった。業種別では建設業が好調でDI値がプラス1.9となったが、製造・サービス業は悪化を示す結果となった。

全産業の売上高・採算・資金繰り・従業員DIについては、前回調査との対比で仕入単価DIが改善、売上・資金繰り・従業員DIが横ばい、採算DIが悪化した。

先行き向こう3ヵ月（7月～9月）については、業況DIが▲23.0、売上DIが▲30.5となり前回と比較して悪化した。また、採算DI・資金繰りDI・従業員DIは横ばい、仕入単価DIは改善という結果となった。

平成31年4月の従業員採用について、従業員を「採用した」と回答したのは全産業の28.4%となった。業種別では製造業が44.9%、小売業が18.2%となった。採用人数については、採用希望人数1人～5人以上の事業所が万遍なくあったのに対し、実際は採用人数1人～2人という事業所が多かった。

従業員DI値も人手不足感の悪化を示し、自由意見でも従業員不足の回答が多く寄せられ、企業の人手不足が改めて浮き彫りになっている。

働き方改革関連法の施行に伴う課題については、「年間5日間の年次有給休暇の確実な取得」と回答したのが全産業の48.2%と一番多く、次いで「課題は特に無い」が42.6%となった。また「時間外労働（残業時間）の上限規制導入」が20.0%となった。業種別でもこの傾向は変わらず、2019年4月から全企業に対して適用された「年次有給休暇」の取得が今後の課題と言える。

調査要領

- 調査期間 平成31年7月1日～22日
- 調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
- 調査項目 平成31年4月～令和元年6月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

調査票回収状況

回答数 231 回収率 77.0% 小売 38 ・ 卸売 24 ・ 製造 50 ・ 建設 52 ・ サービス 67

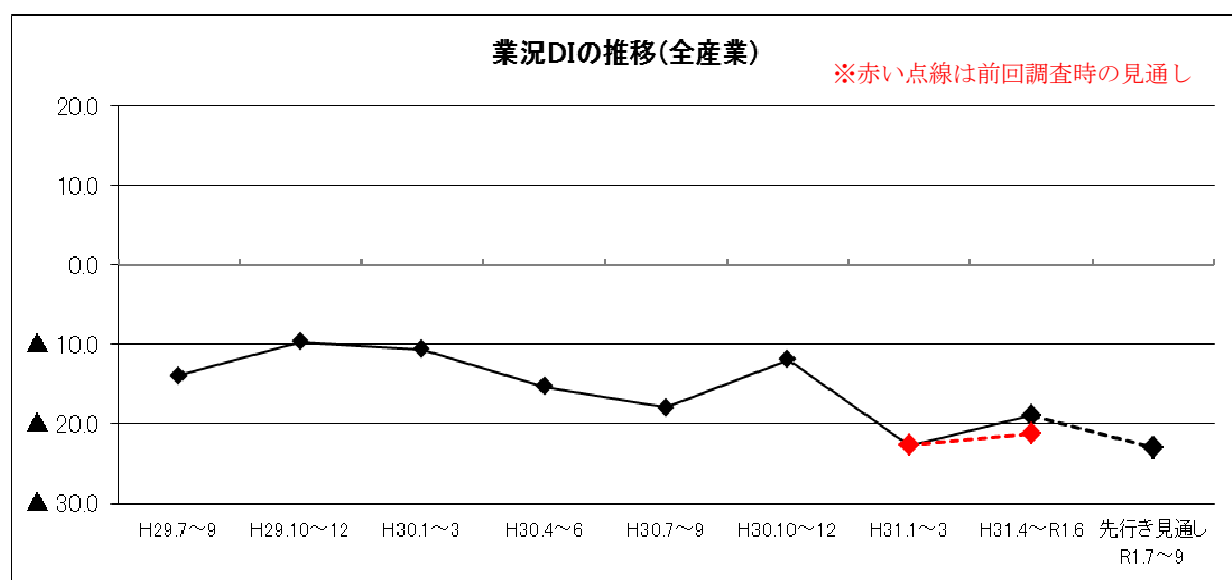
【業況についての判断】

○全産業合計の業況DIは▲18.9と、前回調査(▲22.7)から3.8ポイント改善した。業種別では卸売・建設業で改善、特に建設業はDI値プラス1.9となった。小売業は横ばい、製造・サービス業は悪化を示した。

向こう3ヵ月(7月~9月)の先行き見通しは、▲23.0と前回調査(▲21.3)より悪化する見通しとなった。

○業況DI(前年同期比)の推移 【全産業】

H29.7~9	H29.10~12	H30.1~3	H30.4~6	H30.7~9	H30.10~12	H31.1~3	H31.4~R1.6	先行き見通し R1.7~9
▲13.9	▲9.7	▲10.6	▲15.3	▲18.0	▲11.9	▲22.7	▲18.9	▲23.0



○業況DI(業種別)

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲28.9	↑ ▲13.0	→ ▲24.0	↑ 1.9	→ ▲27.7
前回	▲30.4	▲46.4	▲13.5	▲15.8	▲20.3

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲36.8	→ ▲17.4	→ ▲20.0	↑ ▲4.0	→ ▲33.8
前回	▲20.0	▲32.1	▲25.0	▲13.0	▲21.4

前回調査との対比

26.0以上 ↑	25.9~5.1 →	5.0~▲5.0 →	▲5.1~▲25.9 →	▲26.0以下 ↓
-------------	---------------	---------------	-----------------	--------------

※以降の表も同様

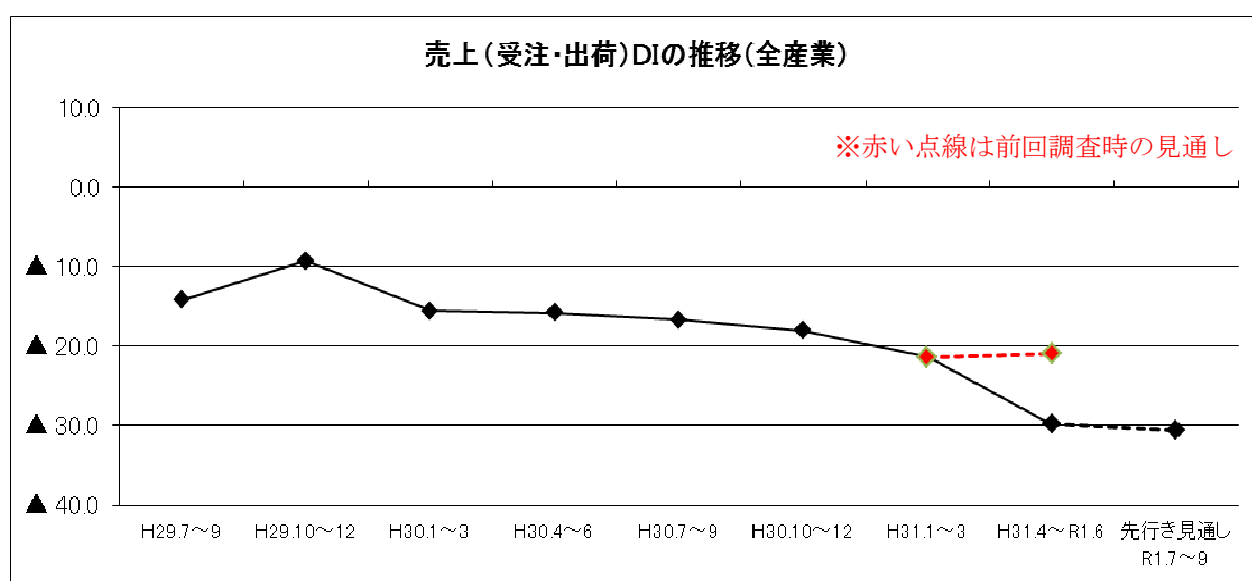
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○全産業合計の売上DIは▲29.8と、前回調査(▲21.4)から8.4ポイントの悪化。業種別に見ると卸売業は改善、小売業は横ばい、製造業・建設業・サービス業は悪化した。

向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、▲30.5と前回調査(▲20.9)より悪化する見通しとなった。

○売上（受注・出荷）DI（前年同期比）の推移 【全産業】

H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	H30.4～6	H30.7～9	H30.10～12	H31.1～3	H31.4～R1.6	先行き見通し R1.7～9
▲14.2	▲9.3	▲15.6	▲15.8	▲16.7	▲18.1	▲21.4	▲29.8	▲30.5



○売上（受注・出荷）DI（業種別）

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲28.9	↗ ▲26.1	↘ ▲36.7	↘ ▲15.4	↘ ▲37.9
前回	▲28.3	▲32.1	▲13.5	▲10.3	▲28.8

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↘ ▲40.5	↗ ▲21.7	➡ ▲25.0	➡ ▲16.0	↘ ▲43.1
前回	▲18.2	▲28.6	▲21.2	▲16.4	▲23.2

【採算の状況についての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲30.3と、前回調査(▲25.1)から5.2ポイントの悪化。業種別に見ると卸売業は数値が改善、製造・建設業は横ばい、小売・サービス業は悪化した。

向こう3ヵ月(7月~9月)の先行き見通しは、▲30.6と前回調査(▲26.7)より悪化する見通しとなった。

○採算D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 30.3	▲ 42.1	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 19.6	▲ 33.3
前回	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 39.3	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 23.7

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 30.6	▲ 32.4	▲ 30.4	▲ 24.5	▲ 26.5	▲ 37.5
前回	▲ 26.7	▲ 26.7	▲ 42.9	▲ 30.8	▲ 24.1	▲ 17.5

【資金繰りの状況についての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲15.0と、前回調査(▲12.9)から2.1ポイントの悪化。業種別に見ると建設業は改善、卸売・製造業は横ばい、小売・サービス業は悪化を示した。

向こう3ヵ月(7月~9月)の先行き見通しは、▲20.8と前回調査(▲16.7)より悪化する見通しとなった。

○資金繰りD I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 15.0	▲ 23.7	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 21.5
前回	▲ 12.9	▲ 17.4	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 17.2	▲ 14.0

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 20.8	▲ 27.0	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 18.0	▲ 31.3
前回	▲ 16.7	▲ 19.6	▲ 7.1	▲ 3.8	▲ 24.1	▲ 24.1

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【仕入単価の状況についての判断】

○全産業合計の仕入単価D Iは▲43.8と、前回(▲49.8)から6.0ポイントの改善。業種別に見ると製造・建設業は数値が改善、卸売・サービス業は横ばい、小売業は悪化となった。

向こう3ヵ月(7月~9月)の先行き見通しは、▲41.9と前回(▲54.1)より改善する見通し、特に製造業は▲30.0と前回数値(▲65.4)から大幅改善見通しとなった。

○仕入単価D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 43.8	▲ 52.6	▲ 43.5	▲ 34.0	▲ 42.0	▲ 48.3
前回	▲ 49.8	▲ 43.5	▲ 39.3	▲ 57.7	▲ 53.6	▲ 49.1

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 41.9	▲ 44.7	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 38.8	▲ 50.0
前回	▲ 54.1	▲ 46.7	▲ 40.7	▲ 65.4	▲ 56.6	▲ 53.6

※D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【従業員の状況についての判断】

○全産業合計の従業員D Iは34.7と、前回(32.5)から2.2ポイント人手不足感が悪化(増加)した。業種別に見ると製造業は人手不足感が改善(減少)、小売・サービス業は人手不足感が横ばい、卸売業・建設業は人手不足感が悪化(増加)した。

向こう3ヵ月(7月~9月)の先行き見通しは、36.0と前回(32.3)より人手不足感が悪化(増加)する見通しとなった。

○従業員D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	34.7	41.7	26.1	18.0	49.0	35.4
前回	32.5	37.2	14.3	23.1	39.7	39.0

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	36.0	42.9	26.1	18.0	54.0	35.9
前回	32.3	33.3	17.9	19.2	42.6	40.7

※D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

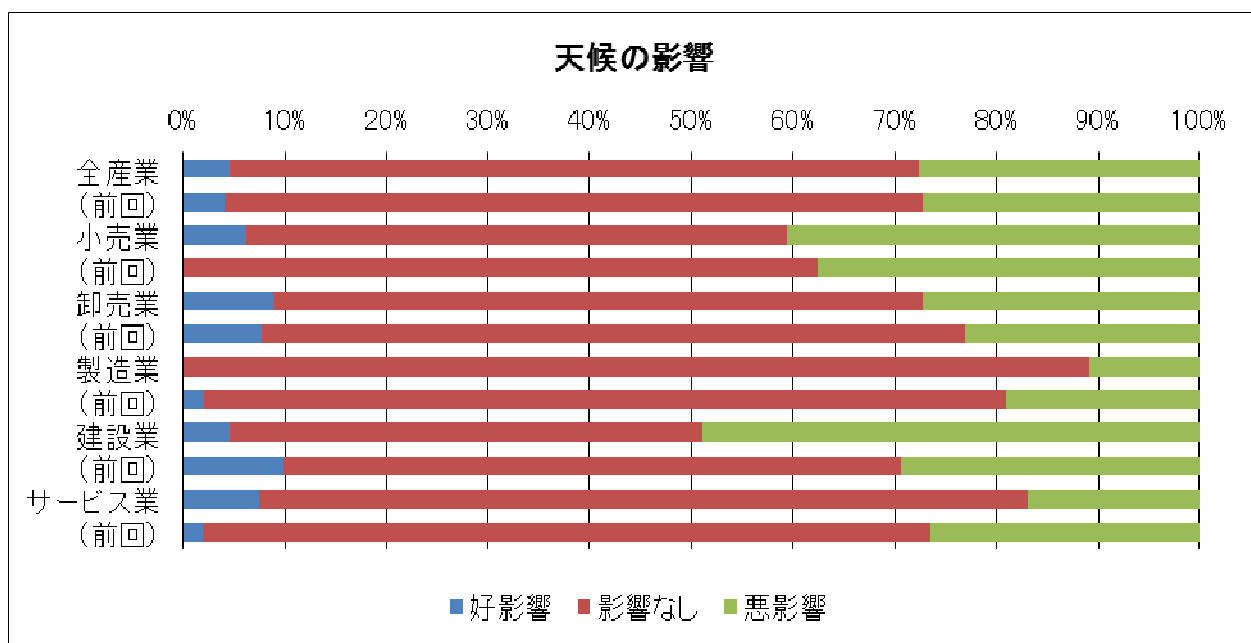
《経営環境》

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が4.6%、影響なしが67.7%、悪影響が27.7%の回答となった。業種別に見ると卸売業で9.1%が好影響、建設業で48.8%が悪影響と答えた。また製造業では好影響という回答が無かった。前回調査と比較すると好影響と悪影響の割合が共に増加した。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	4.6%	6.3%	9.1%	0.0%	4.7%	7.5%
影響なし	67.7%	53.1%	63.6%	89.1%	46.5%	75.5%
悪影響	27.7%	40.6%	27.3%	10.9%	48.8%	17.0%

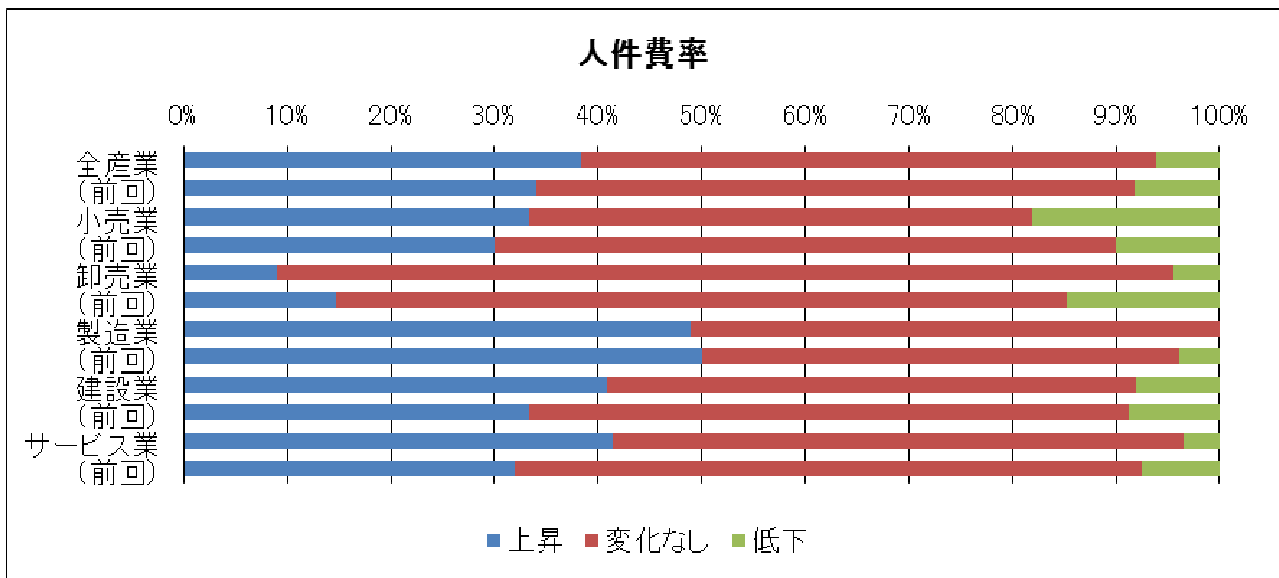


【人件費率】

○人件費率は、上昇が38.4%、変化なしが55.5%、低下が6.2%という回答となった。業種別に見ると製造業が上昇と回答したのが49.0%で全産業中最も高く、低下の回答が無かった。また小売業で低下の回答が18.2%あった。前回比で見ると、小売・建設・サービス業で上昇の割合が増加した。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	38.4%	33.3%	9.1%	49.0%	40.8%	41.4%
変化なし	55.5%	48.5%	86.4%	51.0%	51.0%	55.2%
低下	6.2%	18.2%	4.5%	0.0%	8.2%	3.4%

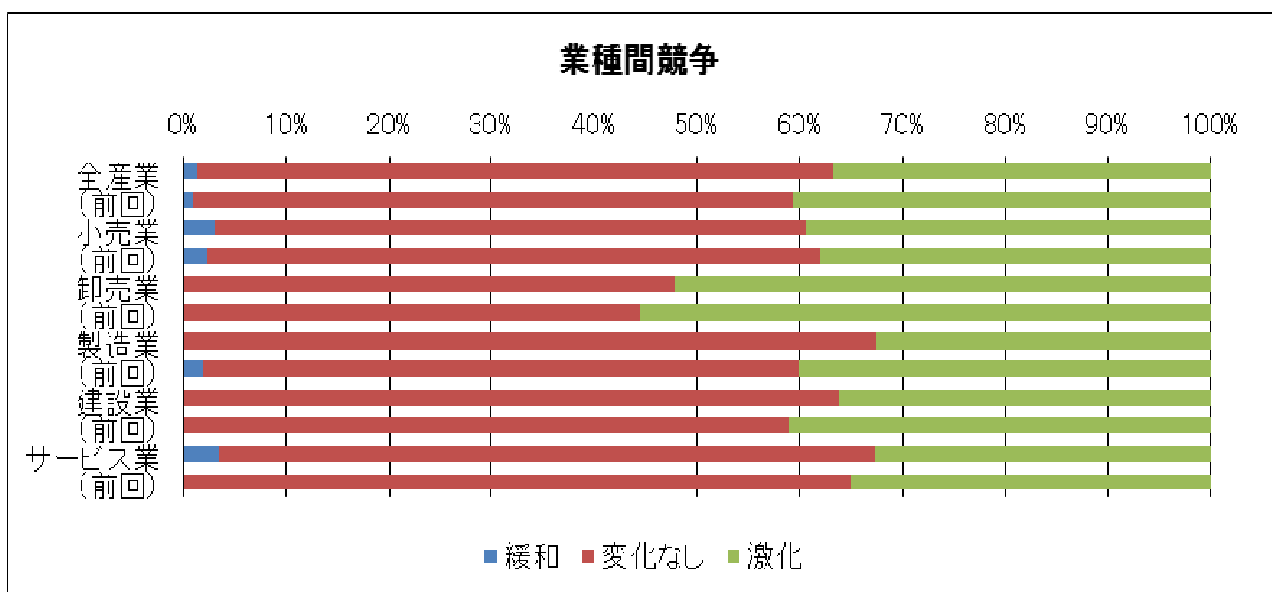


【業種間競争】

○業種間競争は緩和が1.4%、変化なしが61.8%、激化が36.7%という回答となった。業種別に見ると緩和の回答があったのは小売・サービス業の2業種で、卸売業では52.2%が激化と答えた。前回比と比較すると相変わらず業種間競争が激しいという回答が多ものの、小売業を除く4業種で前回比を下回っている。

○業種間競争（業種別競争状況割合）

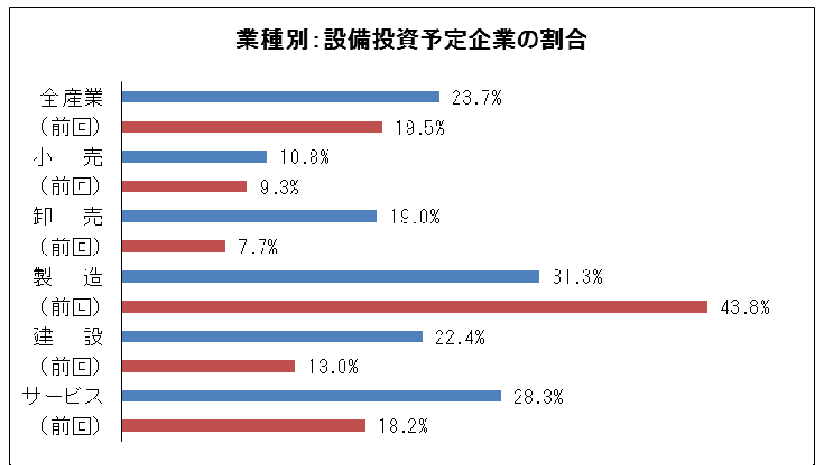
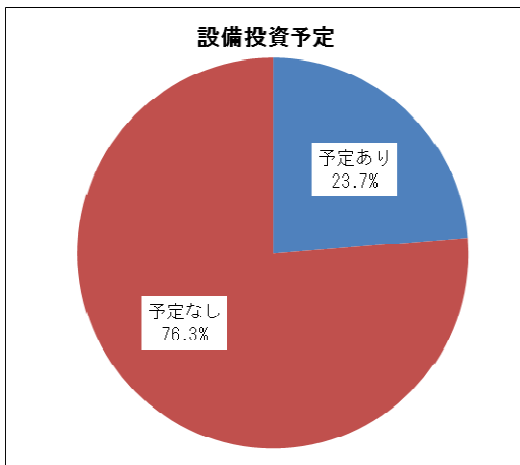
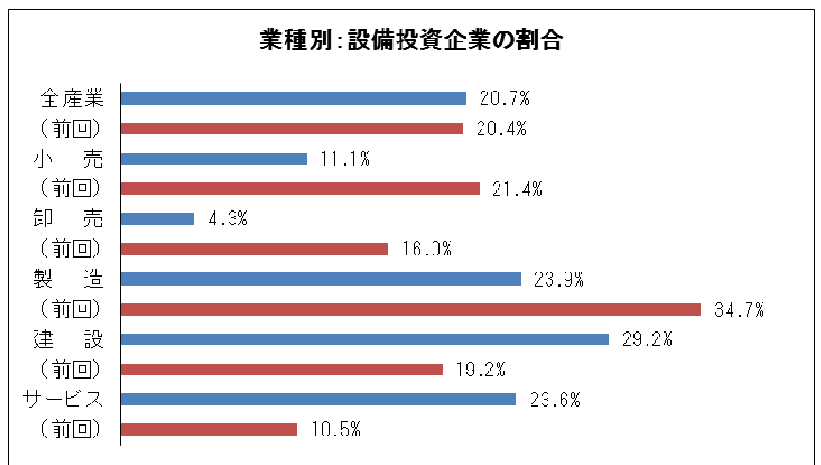
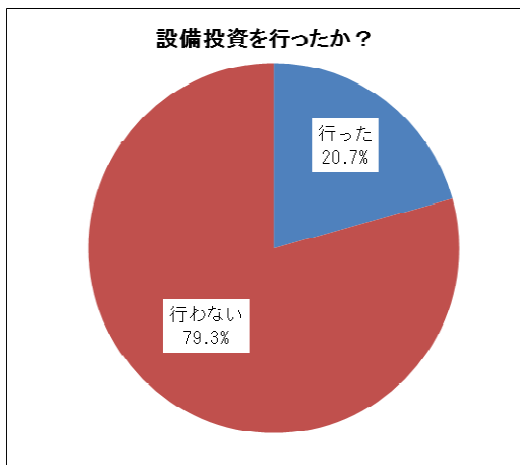
	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
緩和	1.4%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
変化なし	61.8%	57.6%	47.8%	67.4%	63.8%	63.8%
激化	36.7%	39.4%	52.2%	32.6%	36.2%	32.8%



【設備投資】

○設備投資は20.7%の事業所で「行った」と回答があり、前回(20.4%)より増加した。業種別では建設業で29.2%、製造業で23.9%、サービス業で23.6%が「行なう」と回答した。前回比で見るとサービス業が13.1%増加、製造業が11.7%減少した。

今後設備投資の予定があると答えた事業所は23.7%となり前回調査(19.5%)より増加した。業種別では製造業で31.3%、サービス業で28.3%が「行なう予定」と回答した。前回比で見ると卸売業が11.3%増加、製造業が12.9%減少した。

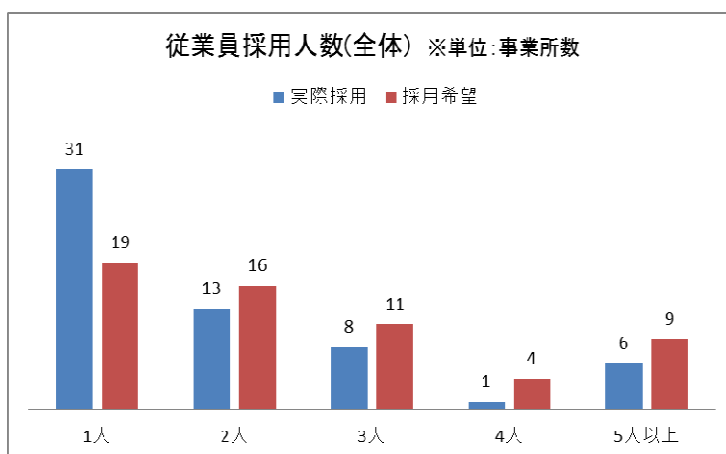
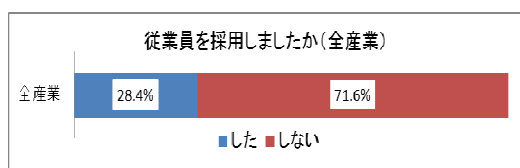


「臨時調査」

【平成31年4月従業員採用について】

平成31年4月の従業員採用について、従業員を「採用した」と回答したのは全産業の28.4%となった。業種別では製造業が44.9%、小売業が18.2%となった。採用人数については、採用希望人数1人～5人以上の事業所が万遍なくあったのに対し、実際は採用人数1人～2人という事業所が多かった。

従業員D1値も人手不足感の悪化を示し、自由意見でも従業員不足の回答が多く寄せられ、企業の人手不足が改めて浮き彫りになっている。

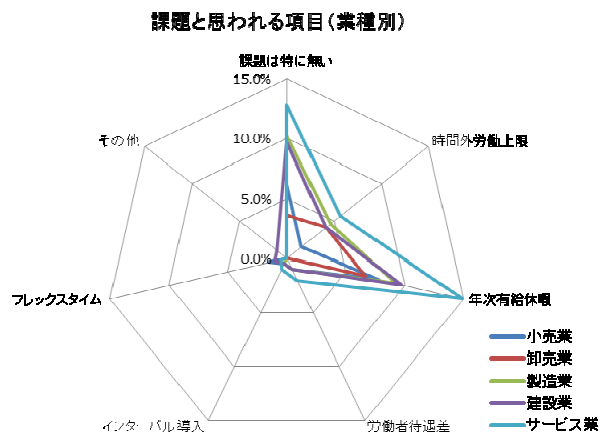
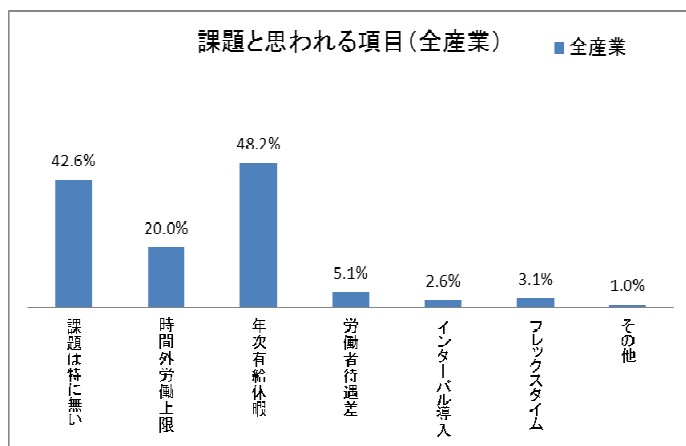


従業員を採用しましたか？(業種別)

	した	しない
小売業	18.2%	81.8%
卸売業	28.6%	71.4%
製造業	44.9%	55.1%
建設業	25.0%	75.0%
サービス業	23.0%	77.0%

【働き方改革関連法について】

働き方改革関連法の施行に伴う課題については、「年間5日間の年次有給休暇の確実な取得」と回答したのが全産業の48.2%と一番多く、次いで「課題は特に無い」が42.6%となった。また「時間外労働(残業時間)の上限規制導入」が20.0%となった。業種別でもこの傾向は変わらず、2019年4月から全企業に対して適用となる「年間5日間の年次有給休暇の確実な取得」が今後の課題と言える。



その他：自由意見

(小売業)

- ◇仕入れ原価が総体的に上昇傾向、ユーザーへの商品差別化説明を推進する。
- ◇3年前まで従業員1名家族2名の3名で経営していたが現在は従業員無しの家族のみで経営している。家族も高齢化が進み、年々客足も落ちている。若者がいないのが寂しい。
- ◇近所の店が閉店し、うちもあと5年位か。
- ◇肌感覚ですが、消費に慎重になっているように感じます。

(卸売業)

- ◇天候不順、消費者心理の冷え込み（10月の消費税増税）が今期の業績にどう影響するのか心配される。
- ◇従業員を増やしたいと思っても、若年層の応募は期待できない。

(製造業)

- ◇世の中休み過ぎ！！

(建設業)

- ◇5月6月と売上減少、7月少し持ち直している。10月消費税増税が市況にどのように影響するのか恐ろしい。取れる仕事は今から確保する策を取らなければという方針。
- ◇従業員間の意思の疎通が無くなっている。
- ◇耳にする話は悪化の事ばかり、そうだと思う。大手に出来ない事を望み進む。
- ◇外国人労働者を雇用予定である。高卒新人を求めても小企業には口もかからない。今年1人来年1人予定している。
- ◇商工会議所が行う日帰り研修で他業種の方と交流したい。

(サービス業)

- ◇ハローワークに求人を出しているが希望0(ゼロ)でした。
- ◇現場労働者がいない。困っている。
- ◇営業の強化とサービス料理等の見直しを図る。
- ◇現代人は地方でもお金の使い方が利口ですね、しっかりと先を見据えている。